



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	631,507	3.9	28,501	3.5	32,688	8.0	19,013	10.2
2022年3月期	607,657	2.6	27,545	12.2	30,269	9.1	17,255	3.6

(注) 包括利益 2023年3月期 20,224百万円 (6.9%) 2022年3月期 18,926百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.87	98.40	4.3	4.7	4.5
2022年3月期	94.59	88.78	4.1	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,446百万円 2022年3月期 1,559百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	703,893	449,727	63.2	2,449.98
2022年3月期	685,266	433,520	62.7	2,375.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 444,844百万円 2022年3月期 429,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	39,274	29,589	8,172	101,065
2022年3月期	45,527	31,794	7,881	99,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		11.00		18.00	29.00	5,431	30.7	1.2
2023年3月期		11.00		45.00	56.00	10,491	53.4	2.3
2024年3月期(予想)		11.00						

(注) 2024年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	326,540	6.6	15,900	9.8	17,800	6.3	10,700	7.9	58.93
通期	663,920	5.1	32,100	12.6	35,500	8.6	21,400	12.6	117.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.18「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	207,679,783 株	2022年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2023年3月期	26,109,781 株	2022年3月期	26,677,070 株
期中平均株式数	2023年3月期	181,291,165 株	2022年3月期	182,414,139 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,230	0.2	7,041	5.2	7,674	4.8	7,884	2.0
2022年3月期	9,210	8.6	7,430	12.7	8,065	12.7	8,041	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	43.49	40.70
2022年3月期	44.08	41.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	374,338	236,905	63.3	1,304.76
2022年3月期	377,064	234,400	62.2	1,295.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 236,905百万円 2022年3月期 234,400百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2023年5月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限の緩和に伴い、社会経済活動に正常化の兆しが見えはじめ、景気の回復が期待された一方で、ウクライナ情勢等の影響による原材料や資源エネルギー価格の高騰、日米の金利差拡大に起因した急激な円安による輸入コストや物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、鉱工業生産に総じて緩やかな持ち直しの動きが見られるなど国内貨物輸送量に回復の兆しも見えましたが、原油及び原材料価格の高騰、供給制約などもあり、企業活動を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループは、最終年度となる3ヵ年中期経営計画「『Connecting our values』～すべてはお客様の繁栄のために～」のもと、お客様の課題解決に向けた価値提供やロジスティクスなどの成長分野への集中投資を通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

また、荷主企業や物流企業の相互乗り入れを可能にし、One StopでNo Stressなサービスをお客様に提供する「オープン・パブリック・プラットフォーム (O.P.P.)」の構築を当社グループの全体戦略の中心と位置づけ、その一環として、ラクスル株式会社と共同で、ジョイントベンチャーのハコベル株式会社を設立しました。また、ラストワンマイル領域での配送ネットワークの確立に向け、メール便事業のパイオニアである株式会社地区宅便を子会社化しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,315億7百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は285億1百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は326億88百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は190億13百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、主力である特積み輸送の効率化を推進し、安定的に利益を確保するとともに、「ロジのSEINO」を新化させ、お客様のバリューチェーンに貢献するため当社グループの領域を制限することなく全国展開の優位性を活かしつつ、またエレクトロニクスやヘルスケアの業種業態に特化した高機能ロジスティクスの展開を目指すなど、成長性のあるロジスティクス分野への営業を強化してまいりました。また全国の倉庫事業者と連携し空き坪情報の共有化と物流業務のアウトソーシングの融合により、お客様目線でロジスティクス全体を最適化し、物流拠点開設の最短化を実現する「見つかる倉庫」のサービスを展開しました。

輸送事業の中核会社である西濃運輸株式会社では、老朽化した施設の建て替えや長寿命化のためのリノベーション投資を行いつつ、同社のロジ・トランス機能もフル活用した中で、新規荷主の獲得や出荷継続率の向上に繋げ、更なる取扱貨物量の確保に努めてまいりました。加えて、自動車運転業務における時間外労働時間が上限規制される、いわゆる「2024年問題」に向けてコスト増となる長距離帯や、採算性の低い高重量帯を中心に適正運賃収受を進め、利益確保に向け取り組んでまいりました。また、取扱貨物量に左右されない定時出発の体制を確立しダイアグラム化を進めたほか、ユニット輸送等を駆使して運行便全体の効率化を向上させ、取扱貨物量に相関した費用の最適化に加え、西広島支店と北大阪支店でダブル連結トラックの運行を新たに開始するなど、CO2の削減や働き方改革にも努めてまいりました。

拠点展開では、西濃運輸株式会社横浜支店（横浜市都筑区）の移転、関東西濃運輸株式会社高崎物流センター（群馬県安中市）の新設、セイノースーパーエクスプレス株式会社大阪貨物センター（大阪府門真市）の建て替え、四国西濃運輸株式会社淡路営業所（兵庫県南あわじ市）の移転、沖縄西濃運輸株式会社豊見城物流センター第3倉庫（沖縄県豊見城市）の新設を行い、ロジスティクスインフラの増強による収益の拡大を図っております。

この結果、売上高は4,747億1百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は218億69百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、全国のトヨタ販売店で全車種併売化となり、チャネル間競争が激化する中、お客様に選ばれる店舗を目指して、2023年1月にネッツトヨタ岐阜株式会社とトヨタカローラ岐阜株式会社とトヨタカローラネッツ岐阜株式会社が誕生しました。岐阜県最大のトヨタ販売店となり、お客様第一に安心と信頼を感じて頂くサービス向上を目指し、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗リニューアルに加え、新型車の投入効果を活かしたキャンペーンの展開と、残価型割賦販売の活用による早期代替提案営業など行っており、新車販売台数は、世界的な半導体不足、部品供給の停止で度重なるメーカーの稼働停止により前年実績を下回ったものの、第4四半期より販売店への配車台数が増えたことに加え、高額車種の販売台数が増加し

たことにより1台当たりの利益が増加したことから、前年実績に対し増収増益となりました。また中古車販売においても、新車の納期遅れによる下取り車の減少や、相場上昇による仕入れ難により、販売台数は前年実績を下回りましたが、新車の納期遅れによる小売販売価格とオークション相場の上昇により、売上高は伸長しました。サービス部門では車検・整備入庫に加え、繰り返し入庫に繋がるメンテナンスパック等の商品販売と、推奨販売商品の拡充を図ることで収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、メーカーのエンジン認証不正問題による出荷制限により、新車販売台数は前年実績を下回る結果となりましたが、中古車販売ネットワークを活用した中古車の増販ならびに予防整備提案による入庫促進と車検整備の外注業務の内製化を進め、収益の確保に繋げてまいりました。

拠点展開では、ネットヨタ岐阜株式会社中津川店（岐阜県中津川市）及びトヨタカローラ岐阜株式会社山県店（岐阜県山県市）を移転し、現在とともにトヨタカローラネット岐阜株式会社の店舗として営業しております。合併後のトヨタカローラネット岐阜株式会社において、郡上店（岐阜県郡上市）及び各務原店（岐阜県各務原市）の移転、U-Carネット岐南店（岐阜県岐南町）の新設を行っております。

この結果、売上高は942億9百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は47億9百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の上昇や家庭紙の販売が堅調に推移したことから、売上高は335億17百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は8億円（前年同期比1.4%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、トラクタターミナル跡地や店舗跡地などを最適な運用方法を検討し、それぞれの不動産価値を最大限に引き出す取り組みを行っております。売上高は21億91百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は16億14百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は268億86百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は11億74百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、7,038億93百万円と前連結会計年度末に比べ186億27百万円の増加となりました。有価証券が減少したものの、現金及び預金、棚卸資産、建物及び構築物が増加したこと等が主な要因であります。負債については、2,541億66百万円と前連結会計年度末に比べ24億20百万円の増加となりました。短期借入金、未払法人税等が増加したこと等が主な要因であります。また、純資産については、4,497億27百万円と前連結会計年度末に比べ162億7百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ15億40百万円増加し、1,010億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ62億53百万円減少し、392億74百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増減額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ22億4百万円減少し、295億89百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億90百万円増加し、81億72百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出が減少したものの、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	62.4	62.7	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	29.4	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.4	109.2	88.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しは、半導体など部品の供給不足が緩和され、鉱工業生産は堅調に推移し、生産活動は緩やかに持ち直すと期待されておりますが、引き続き資源エネルギー価格の高止まりや物価上昇が与える影響を注視すべき状況が続くものと予測されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、労働力人口の減少に伴い長距離トラックドライバーをはじめとする人材不足が課題となります。

このような情勢において、当社グループは、「『Team Green Logistics』～共に創り 未来に貢献する～」のローガンのもと、直面する少子高齢化や環境問題などの社会課題に対応してまいります。持続可能な物流ネットワークの最適化が必要となる中、O.P.P.の概念に沿い、サプライチェーン全体において環境配慮を促すため、お客様ならびに業界業種の枠を超えた様々なパートナーと連携を強化し、チーム一丸となって「Green物流」を共創してまいります。

当社は特積み輸送を社会インフラの一つとして位置づけ、安定供給させていくため、2023年4月に西濃運輸株式会社は関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社、東海西濃運輸株式会社と合併しました。これにより低積載便の削減や同一経済圏での運行効率を高め、輸送の全体最適化を再構築してまいります。そして同業他社とも協業しハブ機能の強化を進め、モーダルシフトを組み合わせるなどして「Green物流」を通じて「2024年問題」にも対応し、運べないリスクの低減とともに、安定的な収益の確保に努めてまいります。さらに、成長分野である貸切領域においては、UI/UXの優れたハコベル株式会社のWebサイトを介して、お客様が貸切車両を手配できる「見つカルチャーター」のサービスをスタートさせており、特積み輸送なども組み合わせることで最適な輸送モードが提供できる優位性をもとに営業を展開してまいります。

また、当社グループ全体に横串を刺し全国展開の優位性を活かしていくため、当社にロジスティクス事業部を新設し、「お客様の総合窓口」としてお困りごとを解決し、同業他社とも連携して最適なロジスティクスの提案を行ってまいります。エレクトロニクス、ヘルスケア、オートモーティブバッテリーといった成長市場における専門領域においては、その産業別にソリューションサービスを展開する3つの事業部も新設し、これらを当社の成長戦略として位置づけ、人材などの経営資源を投入し営業力を強化して、飛躍的な成長を目指してまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化によるチャネル間競争が激化する中、合併したトヨタカローラネッツ岐阜株式会社においては、継続的なリニューアルや商圈分析をもとにした店舗やサービス工場の新設・統廃合による店舗網の最適化を行い、またナンバー認証システム導入による来店対応の迅速化を図るなど、お客様に選ばれる店づくりを目指してまいります。また本部機能やバックヤード業務の集約ならびに人材確保により生産性を高め、利益の確保に努めてまいります。トラック販売では、メーカーより出荷再開となった大型車ならびに、リース、保険等の金融商品の販売も合わせて、中・小型トラックの増販を目指すとともに、車検・定期点検の早期入庫誘致による台数確保と修理業者等への部品拡販により、収益の確保に努めてまいります。その他、先進整備機器導入などによりES向上を図り、整備士の定着・採用に繋げてまいります。

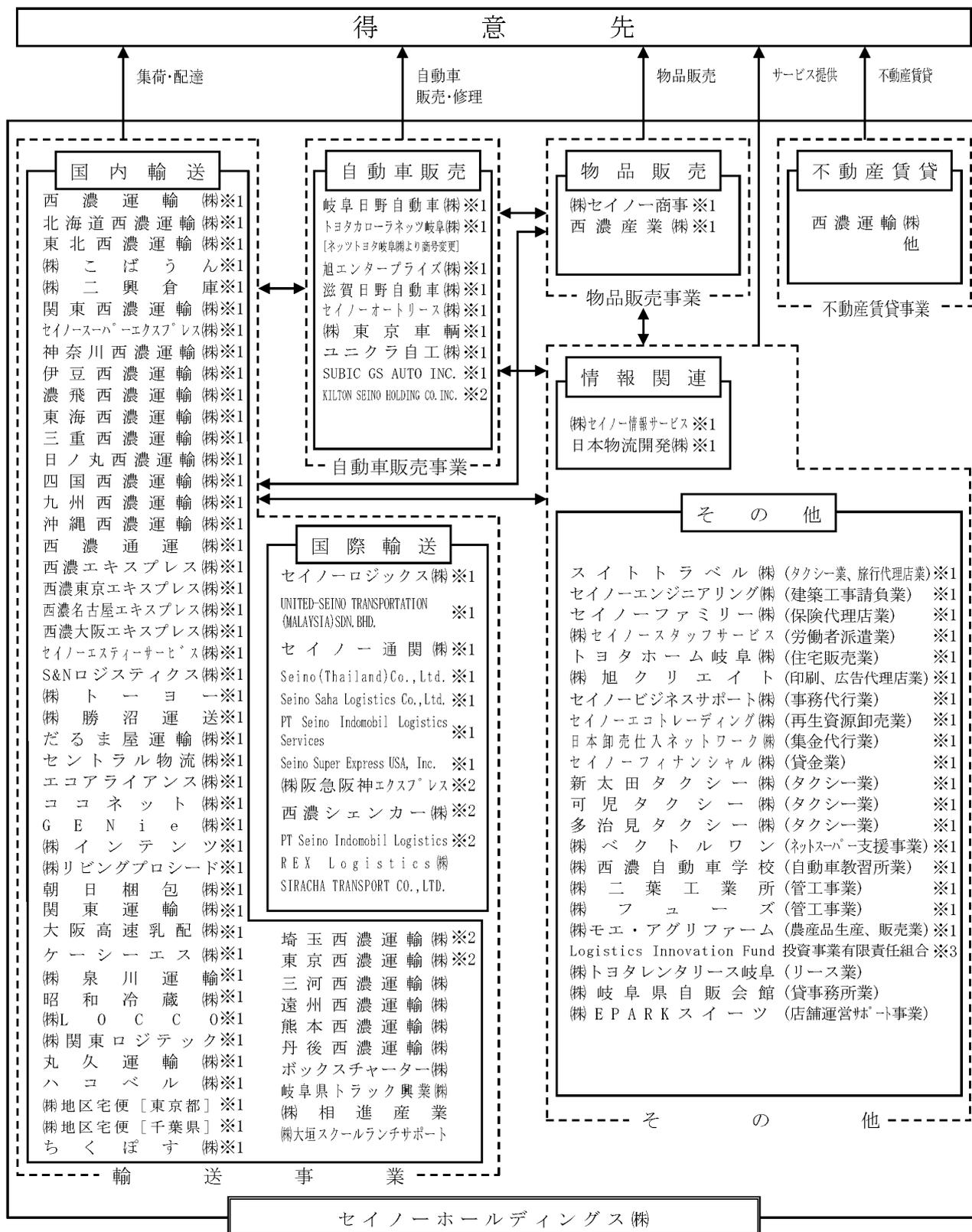
物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループといたしましては、新中期経営計画に則り、お客様の繁栄のため、物流を超えた価値提供からお客様に選ばれる企業となるべく、心をつなぎ未来に貢献して、更なる成長を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社82社、非連結子会社1社及び関連会社19社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(82社)
※2は持分法適用関連会社を示しております。(6社)
※3は非連結子会社を示しております。(1社)
上記以外の各社は関連会社であります。(13社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,488	106,752
受取手形	5,704	5,821
営業未収金及び売掛金	112,945	113,420
契約資産	1,050	1,289
有価証券	14,000	3,000
棚卸資産	11,236	16,388
その他	6,498	9,205
貸倒引当金	△345	△445
流動資産合計	245,578	255,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,365	120,269
機械装置及び運搬具(純額)	22,046	19,119
工具、器具及び備品(純額)	3,627	3,369
土地	185,077	187,959
建設仮勘定	4,622	2,672
その他(純額)	10,939	9,836
有形固定資産合計	341,679	343,226
無形固定資産		
のれん	11,126	11,602
その他	5,432	5,904
無形固定資産合計	16,558	17,507
投資その他の資産		
投資有価証券	60,767	65,291
長期貸付金	232	243
繰延税金資産	14,783	15,649
その他	6,135	7,016
貸倒引当金	△469	△474
投資その他の資産合計	81,450	87,727
固定資産合計	439,688	448,461
資産合計	685,266	703,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,798	1,922
営業未払金及び買掛金	47,116	47,952
短期借入金	3,241	4,760
1年内返済予定の長期借入金	1,220	1,174
未払金	16,592	15,970
未払費用	15,971	16,108
未払法人税等	5,488	6,691
未払消費税等	6,625	6,508
契約負債	3,631	3,873
その他	8,292	8,005
流動負債合計	109,980	112,966
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,200	25,150
長期借入金	9,820	9,388
繰延税金負債	3,000	2,960
役員退職慰労引当金	1,610	1,832
株式給付引当金	5,242	5,054
役員株式給付引当金	198	179
退職給付に係る負債	82,328	83,138
資産除去債務	3,706	3,838
その他	10,659	9,657
固定負債合計	141,766	141,199
負債合計	251,746	254,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,940	80,874
利益剰余金	332,860	346,416
自己株式	△37,138	△36,422
株主資本合計	419,144	433,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,620	13,763
土地再評価差額金	△122	△96
為替換算調整勘定	△207	676
退職給付に係る調整累計額	△3,542	△2,849
その他の包括利益累計額合計	10,747	11,494
新株予約権	—	2
非支配株主持分	3,628	4,880
純資産合計	433,520	449,727
負債純資産合計	685,266	703,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	607,657	631,507
売上原価	536,078	554,998
売上総利益	71,579	76,509
販売費及び一般管理費		
人件費	26,075	27,738
退職給付費用	872	865
役員退職慰勞引当金繰入額	218	268
役員株式給付引当金繰入額	55	△7
減価償却費	2,324	2,513
貸倒引当金繰入額	162	123
広告宣伝費	1,559	1,677
のれん償却額	1,788	2,192
その他	12,122	13,761
販売費及び一般管理費合計	44,033	48,007
営業利益	27,545	28,501
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	844	953
持分法による投資利益	1,559	2,446
その他	1,038	1,592
営業外収益合計	3,457	5,016
営業外費用		
支払利息	434	424
投資事業組合運用損	228	348
その他	70	56
営業外費用合計	733	829
経常利益	30,269	32,688
特別利益		
固定資産売却益	271	200
投資有価証券売却益	30	146
収用補償金	—	583
その他	12	0
特別利益合計	314	931
特別損失		
固定資産処分損	942	1,287
減損損失	1,140	787
その他	155	193
特別損失合計	2,238	2,268
税金等調整前当期純利益	28,345	31,351
法人税、住民税及び事業税	11,812	12,627
法人税等調整額	△1,114	△736
法人税等合計	10,698	11,891
当期純利益	17,646	19,460
非支配株主に帰属する当期純利益	391	447
親会社株主に帰属する当期純利益	17,255	19,013

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	17,646	19,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	△859
為替換算調整勘定	48	123
退職給付に係る調整額	1,345	743
持分法適用会社に対する持分相当額	553	756
その他の包括利益合計	1,279	764
包括利益	18,926	20,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,531	19,734
非支配株主に係る包括利益	395	490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	81,625	321,178	△35,497	409,788
会計方針の変更による累積的影響額			△516		△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,481	81,625	320,662	△35,497	409,271
当期変動額					
剰余金の配当			△5,056		△5,056
親会社株主に帰属する当期純利益			17,255		17,255
自己株式の取得				△1,812	△1,812
自己株式の処分		△7		172	164
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△677			△677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△685	12,198	△1,640	9,872
当期末残高	42,481	80,940	332,860	△37,138	419,144

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,344	△122	△859	△4,889	9,472	—	3,374	422,634
会計方針の変更による累積的影響額							1	△515
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,344	△122	△859	△4,889	9,472	—	3,375	422,119
当期変動額								
剰余金の配当								△5,056
親会社株主に帰属する当期純利益								17,255
自己株式の取得								△1,812
自己株式の処分								164
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△724	—	652	1,347	1,275	—	252	1,528
当期変動額合計	△724	—	652	1,347	1,275	—	252	11,401
当期末残高	14,620	△122	△207	△3,542	10,747	—	3,628	433,520

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	80,940	332,860	△37,138	419,144
当期変動額					
剰余金の配当			△5,432		△5,432
親会社株主に帰属する当期純利益			19,013		19,013
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		△58		797	738
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△65	13,555	716	14,206
当期末残高	42,481	80,874	346,416	△36,422	433,350

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,620	△122	△207	△3,542	10,747	—	3,628	433,520
当期変動額								
剰余金の配当								△5,432
親会社株主に帰属する当期純利益								19,013
土地再評価差額金の取崩								△25
自己株式の取得								△80
自己株式の処分								738
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△856	25	884	693	746	2	1,251	2,001
当期変動額合計	△856	25	884	693	746	2	1,251	16,207
当期末残高	13,763	△96	676	△2,849	11,494	2	4,880	449,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,345	31,351
減価償却費	21,489	21,554
減損損失	1,140	787
のれん償却額	1,788	2,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	149
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△206	△187
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,918	1,808
受取利息及び受取配当金	△859	△977
支払利息	434	424
持分法による投資損益 (△は益)	△1,559	△2,446
投資事業組合運用損益 (△は益)	228	348
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	671	1,087
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△146
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,151	1,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,808	△5,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,434	△134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,118	△367
その他	△589	△181
小計	54,984	51,768
利息及び配当金の受取額	1,062	1,414
利息の支払額	△417	△446
法人税等の支払額	△10,102	△13,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,527	39,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,799	△9,301
定期預金の払戻による収入	9,667	9,573
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の償還による収入	—	3,000
譲渡性預金の払戻による収入	600	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,382	△24,930
有形及び無形固定資産の売却による収入	595	386
投資有価証券の取得による支出	△1,589	△4,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,630	△685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	78	476
その他の投資の増減額 (△は増加)	△240	△730
貸付けによる支出	△35	△35
貸付金の回収による収入	23	27
その他	△135	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,794	△29,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480	△482
長期借入れによる収入	11,036	630
長期借入金の返済による支出	△9,588	△2,031
非支配株主からの払込みによる収入	4	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△781	△15
自己株式の取得による支出	△1,812	△80
自己株式の処分による収入	—	607
配当金の支払額	△4,927	△5,252
非支配株主への配当金の支払額	△83	△143
その他	△1,247	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,881	△8,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,841	1,540
現金及び現金同等物の期首残高	93,683	99,524
現金及び現金同等物の期末残高	99,524	101,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 82社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

セイノー引越株式会社は、当社の連結子会社であるセイノースーパーエクスプレス株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

ハコベル株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の子会社である株式会社地区宅便（住所：千葉市緑区）及びちくぼす株式会社も連結の範囲に含めております。

西濃北陸エクスプレス株式会社は、当社の連結子会社である濃飛西濃運輸株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

セイノーオートサービス関東株式会社は、当社の連結子会社である関東西濃運輸株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

トヨタカローラ岐阜株式会社は、当社の連結子会社であるトヨタカローラネット岐阜株式会社（ネットトヨタ岐阜株式会社より商号変更）と合併したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社

Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、(株)阪急阪神エクスプレス、PT Seino Indomobil Logistics、KILTON SEINO HOLDING CO. INC. の合計6社

持分法を適用していない非連結子会社はLogistics Innovation Fund投資事業有限責任組合の1社、関連会社は三河西濃運輸(株)他合計13社であります。これら14社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」を行っております。

輸送事業は、小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業等を行っております。当社グループが提供するサービスは主に国内輸送であり、当該サービスに対する支配が顧客に継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

自動車販売事業は、主に乗用車、トラックの販売、修理事業を行っており、主として顧客が当該商品に対する支配を獲得する車両登録時点において履行義務が充足されると判断しており、新車販売、中古車販売については車両登録時点で収益を認識しております。なお、割賦販売については、顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法としております。また、修理事業については、主として顧客が当該サービスに対する支配を獲得する作業完了時点において履行義務が充足されると判断しており、サービスの完了時点で収益を認識しております。

物品販売事業は、主に燃料販売、紙類販売を行っており、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。なお、燃料販売については、代理人として取引を行っている軽油引取税については、取引価格を顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

不動産賃貸事業は、主にトラックターミナル跡地や店舗跡地などの有効活用により自社が所有する土地、マンション、駐車場などの賃貸を行っております。当該収益は、顧客との契約に基づき認識しております。

対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けておりますが、自動車販売業における、割賦販売については契約に基づき概ね3年から5年の範囲で支払いを受けております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、償却期間は5年～15年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2019年12月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

本制度は、予め対象会社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し勤続年数や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度6,649百万円、4,611千株、当連結会計年度6,482百万円、4,495千株であります。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「セイノーホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,812百万円、1,589千株、当連結会計年度1,298百万円、1,139千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 1,821百万円、当連結会計年度 1,257百万円

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役 (社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度171百万円、86千株、当連結会計年度234百万円、151千株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	338,449百万円	349,011百万円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	9,759百万円	14,501百万円
仕掛品	680	974
原材料及び貯蔵品	796	912
計	11,236	16,388

3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,630百万円	26,544百万円

4 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,850百万円	△2,084百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	412百万円	395百万円
土地	1,117	1,227
計	1,530	1,622

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	100	65
長期借入金	478	440
計	629	555

6 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関とファシリティ契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	2,000
差引額	—	—

7 財務制限条項

当社の連結子会社である株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）が締結したシンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 2020年3月期以降の各決算期末における株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）の単体ベースでの純資産の部を、直前の各決算期末又は2019年3月期末のいずれか大きい方の75%以上とすること
- 2020年3月期以降の各決算期末において、株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）の単体ベースでの経常損益が2期連続して損失とならないこと

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	一百万円	2,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	85
長期借入金	—	488
計	—	2,573

8 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	679百万円	84百万円

9 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客	420百万円 顧客	136百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	452,453	96,906	30,753	—	23,111	603,224	—	603,224
その他の収益	800	1,313	—	2,013	306	4,433	—	4,433
外部顧客への売上高	453,253	98,220	30,753	2,013	23,417	607,657	—	607,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,978	10,918	13,527	—	9,401	35,824	△35,824	—
計	455,231	109,138	44,280	2,013	32,818	643,482	△35,824	607,657
セグメント利益	21,107	4,491	789	1,508	1,194	29,091	△1,545	27,545
セグメント資産	528,218	119,782	17,119	19,631	50,759	735,511	△50,244	685,266
その他の項目								
減価償却費	18,978	2,037	62	181	662	21,922	△432	21,489
のれんの償却額	1,559	0	—	—	228	1,788	—	1,788
持分法適用会社への投資額	16,690	81	—	—	—	16,771	△1	16,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,685	4,005	46	930	728	34,395	△626	33,768

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	473,340	92,443	33,517	—	26,521	625,823	—	625,823
その他の収益	1,361	1,765	—	2,191	365	5,684	—	5,684
外部顧客への売上高	474,701	94,209	33,517	2,191	26,886	631,507	—	631,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,467	6,265	14,309	—	8,664	31,706	△31,706	—
計	477,169	100,474	47,827	2,191	35,550	663,214	△31,706	631,507
セグメント利益	21,869	4,709	800	1,614	1,174	30,167	△1,666	28,501
セグメント資産	551,652	116,607	17,405	19,927	51,097	756,690	△52,796	703,893
その他の項目								
減価償却費	18,977	2,096	60	228	625	21,987	△432	21,554
のれんの償却額	1,978	—	—	—	214	2,192	—	2,192
持分法適用会社への投資額	21,593	87	—	—	—	21,680	△1	21,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,752	3,680	41	157	669	28,302	△323	27,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	150	217
全社費用※	△1,696	△1,884
合計	△1,545	△1,666

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△140,516	△136,889
全社資産※	90,271	84,092
合計	△50,244	△52,796

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△433	△432
全社費用※	0	—
合計	△432	△432

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△1
全社資産	—	—
合計	△1	△1

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△626	△323
全社資産	—	—
合計	△626	△323

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,375円05銭	2,449円98銭
1株当たり当期純利益	94円59銭	104円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円78銭	98円40銭

(注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,255	19,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,255	19,013
期中平均株式数(千株)	182,414	181,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△35	△35
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円)) (注) 2	(△35)	(△35)
普通株式増加数(千株)	11,538	11,568
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(11,538)	(11,568)

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

3 株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度86千株、当連結会計年度151千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度86千株、当連結会計年度137千株)。

4 株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,611千株、当連結会計年度4,495千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,668千株、当連結会計年度4,554千株)。

5 従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,589千株、当連結会計年度1,139千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度122千株、当連結会計年度1,357千株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社の完全子会社である西濃運輸株式会社は、2022年4月1日開催の取締役会において、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	西濃運輸株式会社
事業の内容	輸送事業
被結合企業の名称	関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社
事業の内容	輸送事業

(2) 合併の日程

取締役会決議日	2022年4月1日
合併契約締結日	2022年4月1日

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

西濃運輸株式会社を存続会社、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

西濃運輸株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

4社がカバーするエリアに於いての効率的かつ柔軟性のある物流プラットフォームの構築にむけて幹線ダイヤを再編、運行効率の全体最適化を図ることを目的として西濃運輸株式会社は、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を吸収合併することといたしました。なお、本合併は、当社の完全子会社間での吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の対価の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,567	47,580
営業未収金	7	7
有価証券	14,000	3,000
関係会社短期貸付金	20,426	19,392
未収入金	4,767	353
未収収益	2	2
未収還付法人税等	2	1,912
未収消費税等	13	11
その他	398	399
貸倒引当金	△1,441	△1,481
流動資産合計	81,744	71,180
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17	17
有形固定資産合計	17	17
投資その他の資産		
投資有価証券	32,239	31,207
関係会社株式	258,624	266,468
関係会社長期貸付金	4,771	5,725
差入保証金	27	28
その他	5	3
貸倒引当金	△365	△293
投資その他の資産合計	295,303	303,140
固定資産合計	295,320	303,157
資産合計	377,064	374,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	107,566	105,642
未払金	182	181
未払費用	86	129
未払法人税等	2,642	97
その他	411	554
流動負債合計	110,889	106,605
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,200	25,150
長期借入金	1,821	1,257
繰延税金負債	4,312	3,997
退職給付引当金	114	132
役員株式給付引当金	198	179
その他	129	110
固定負債合計	31,774	30,827
負債合計	142,664	137,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	4,038	3,980
資本剰余金合計	120,976	120,917
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	24,820	27,272
利益剰余金合計	96,115	98,568
自己株式	△36,894	△36,178
株主資本合計	222,678	225,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,721	11,116
評価・換算差額等合計	11,721	11,116
純資産合計	234,400	236,905
負債純資産合計	377,064	374,338

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
営業収入	404	404
関係会社受取配当金	8,805	8,826
営業収益合計	9,210	9,230
営業原価	43	30
営業総利益	9,166	9,200
販売費及び一般管理費		
人件費	1,158	1,448
退職給付費用	21	31
役員株式給付引当金繰入額	55	△7
減価償却費	0	—
諸手数料	200	218
旅費	52	100
その他	323	390
販売費及び一般管理費合計	1,735	2,158
営業利益	7,430	7,041
営業外収益		
受取利息	167	170
有価証券利息	4	3
受取配当金	637	724
その他	70	90
営業外収益合計	879	990
営業外費用		
支払利息	8	7
投資事業組合運用損	228	348
コミットメントフィー	4	—
その他	3	1
営業外費用合計	244	357
経常利益	8,065	7,674
特別利益		
投資有価証券売却益	5	96
貸倒引当金戻入額	—	31
その他	—	0
特別利益合計	5	127
特別損失		
関係会社投資損失	170	17
投資有価証券評価損	0	154
その他	3	—
特別損失合計	173	172
税引前当期純利益	7,898	7,630
法人税、住民税及び事業税	△144	△258
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	△143	△254
当期純利益	8,041	7,884

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	4,046	120,983	4,262	585	66,448	21,835	93,131
当期変動額									
剰余金の配当								△5,056	△5,056
当期純利益								8,041	8,041
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△7	△7	—	—	—	2,984	2,984
当期末残高	42,481	116,937	4,038	120,976	4,262	585	66,448	24,820	96,115

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△35,253	221,342	13,150	234,493
当期変動額				
剰余金の配当		△5,056		△5,056
当期純利益		8,041		8,041
自己株式の取得	△1,812	△1,812		△1,812
自己株式の処分	172	164		164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,429	△1,429
当期変動額合計	△1,640	1,336	△1,429	△93
当期末残高	△36,894	222,678	11,721	234,400

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	4,038	120,976	4,262	585	66,448	24,820	96,115
当期変動額									
剰余金の配当								△5,432	△5,432
当期純利益								7,884	7,884
自己株式の取得									
自己株式の処分			△58	△58					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△58	△58	-	-	-	2,452	2,452
当期末残高	42,481	116,937	3,980	120,917	4,262	585	66,448	27,272	98,568

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△36,894	222,678	11,721	234,400
当期変動額				
剰余金の配当		△5,432		△5,432
当期純利益		7,884		7,884
自己株式の取得	△80	△80		△80
自己株式の処分	797	738		738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△604	△604
当期変動額合計	716	3,110	△604	2,505
当期末残高	△36,178	225,789	11,116	236,905